労働者派遣事業許可有効期間更新申請の当分の間の措置 に関する常時雇用する派遣労働者数の報告について

厚生労働大臣殿

提出者

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第10条第2項の規定による許可有効期間更新の申請における資産要件で当分の間の措置としていただきたいことから、下記のとおり常時雇用する派遣労働者数について報告します。

1 許可番号	派 3 5 - 〇 〇 〇 〇 〇 2 許可年月日					令和2年11月1日	
(ふりがな)	0000がいしゃ 0000000						
3 氏名又は名称	〇〇会社 〇〇〇〇						
(ふりがな)	0000がいしゃ 0000000						
4 事業所の名称	○○会社 ○○○○						
5 事業所の所在地	〒 (○○○ - ○○○) 山口県山口市中河原町○○○番地 (○○○) ○○○ - ○○○○						
6 常時雇用する派 6 遣労働者数	1	2	3	4	5	6	常時雇用す
	令和4年8月	令和4年9月	令和4年10月	令和4年11月	令和4年12月	令和5年1月	る派遣労働
	3	3	3	3	3	3	者数
	7	8	9	10	11	12	
	令和5年2月	令和5年3月	令和5年4月	令和5年5月	令和5年6月	令和5年7月	3
	3	3	3	3	3	3	
7 備考	計画書の派遣労働者数と異なる場合は、本欄にその理由を具体的に記載すること。						

(記入要領)

- 1 「常時雇用する派遣労働者数」については、過去1年間の派遣労働者数を平均して常時雇用する派遣労働者数を算出すること。
- 2 過去1年間の派遣労働者数を平均して常時雇用する派遣労働者数を算出するにあたって、小数点第1位を切り 捨てること。
- 3 常時雇用する派遣労働者数は、事業計画書のⅡ労働者派遣計画の派遣労働者総計(人)と一致すること。計画書の派遣労働者数と異なる場合は、備考欄にその理由を具体的に記載すること。